

入札公告

(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く。))

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年11月26日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長 武田 博史

1 業務概要

(1) 業務名 空自那覇外(24)設備工事監理業務(電子入札対象案件である。)
(本案件は、「第三者履行確認の義務付け」試行対象業務である。)

(2) 業務内容 本業務は、空自那覇基地内ほかにおける以下の設備工事に係る監理業務を行うものである。

【空自那覇基地】

- 1 航空灯火施設の更新一式(灯器44基、構内外線 約2,400m)
- 2 構内通信管路新設一式(約4,000m)
- 3 構内外線新設一式(約1,000m)
- 4 航空機整備場の整備一式(幹線設備の更新)

【陸自白川分屯地】

- ・ 訓練場整備一式

【空自宮古島分屯基地】

- ・ 給油スタンド新設一式

予定業務員数(契約日の翌日から平成26年3月)

管理技術者 延べ 13回

担当技術者(電気)巡回 延べ 71回

担当技術者(機械)巡回 延べ 12回

担当技術者(通信)巡回 延べ 67回

なお、詳細については、特記仕様書による。なお、ここに記載の内容が、特記仕様書等と異なる場合には、特記仕様書等を優先するものとする。

(3) 履行期限 平成26年3月31日まで

(4) 本業務は、「技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の試行対象業務である。

(5) 本業務は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては沖縄防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。

(6) 本業務は、業務費内訳明細書の提出を義務付ける業務である。

2 競争参加資格

(1) 競争に参加することができる者は、次のすべての事項に該当する者であること。

ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ 装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務の「電気」に係る一般競争参加資格で「Aランク」の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

ウ 次に示す同種業務について、平成14年度以降に完了した業務（再委託による業務の実績は含まない。）において1件以上の実績を有すること。

・同種業務：1,000m以上の構内外線工事に係る設備工事監理業務を履行した実績を有すること。

なお、業務実績が地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）と平成16年4月1日以降に契約した業務の場合は、業務成績評定表の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除くこと。

エ 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく1級建築士事務所登録を有すること。

オ 次の基準をすべて満たす技術者を配置できること。

(ア) 予定管理技術者

予定管理技術者については、次のaからdに示す条件をすべて満たす者であることとする。

a 次の資格のいずれかを有し、かつ、経験のいずれかを有すること。

【資格】

1. 建築士法（昭和25年法律第202号以下同じ。）第2条第2項に規定する一級建築士。
2. 建築士法第20条第5項に規定する建築設備に関する知識及び技能につき国土交通大臣が定める資格を有する者。

【経験】

1. 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編・機械設備工事編）（国土交通大臣官房庁営繕部監修）又はそれに準ずる仕様書を適用した工事の管理技術者としての経験を有する者。
2. 大学卒業後13年、短大・高専卒業後18年、高校卒業後23年以上の実務経験相当の能力を有する者。

b 平成14年度以降に完了した業務のうち、次に示す同種業務において1件以上の経験を有する者。

・同種業務：1,000m以上の構内外線工事に係る設備工事監理業務を履行した実績を有すること。

なお、経験が地方防衛局等（旧防衛施設局等を含む。）と平成16年4月1日以降に契約した業務の場合は、評定点合計が65点未満のものを除くこと。

c 平成24年11月26日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む。）が4億円未満かつ10件未満である者。

手持ち業務とは、管理技術者又は照査技術者若しくは担当技術者となっている契約金額500万円以上の業務である。

なお、平成24年11月26日現在の手持ち業務に沖縄防衛局発注業務で調査基準価格を下回る価格で落札した業務がある場合は、手持ち業務量が2億円未満かつ5件未満である者。

d 申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

(イ) 予定配置技術者

次の資格等のいずれかを有すること。

1. 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編・機械設備工事編）（国土交通大臣官房庁営繕部監修）又はそれに準ずる仕様書を適用した工事の工事監理を実施した経験を有する者。

2. 大学卒業後5年、短大・高専卒業後8年、高校卒業後11年以上の実務経験相当の能力を有する者。

なお、管理技術者との兼務は認めない。

カ 沖縄防衛局が発注した業務のうち、平成22、23年度（当該年度を含まない過去2年間）に完成・引渡し完了した業務の成績がある場合においては、業務成績評定点合計の平均が65点以上であること。

キ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号(CCP)。6.8.31）に基づく指名停止を受けていないこと。

ク 暴力団関係業者の排除

(ア) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。

(イ) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

(2) 競争参加資格を与えない要件

技術提案書の記載内容が次の事項のいずれかに該当し、業務が適切に履行できないと判断される場合は、競争参加資格を与えない。

ア 技術提案書の提出がない場合

イ 内容がほとんど記載されていない場合

ウ 提案内容が判断できない場合

3 総合評価に関する事項

(1) 評価項目

本業務の総合評価は、次のアからオと価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。

- ア 企業の経験及び能力
- イ 予定管理技術者の経験及び能力
- ウ 予定配置技術者の経験及び能力
- エ 実施方針
- オ 配置予定技術者のヒアリング

(2) 落札者の決定方法

- ア 入札参加者は、価格及び(1)アからオをもって入札をし、入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であるもののうち、(3)によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- イ 上記において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。

(3) 総合評価の方法

ア 評価値の算出方法

価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、「価格評価点」と「技術評価点」の合計を評価値として付与する。

イ 価格評価点

価格評価点の算出方法は、以下のとおりである。

なお、価格評価点の満点は60点とする。

$$\text{価格評価点} = 60 \text{点} \times (1 - \text{入札価格} / \text{予定価格})$$

ウ 技術評価点

技術評価点の算出方法は、以下のとおりである。

なお、技術評価点の満点は60点とする。

$$\text{技術評価点} = 60 \text{点} \times (\text{技術評価の得点合計} / \text{技術評価の配点合計})$$

(4) (1)の評価項目の詳細は入札説明書による。

(5) 罰則等について

実際の業務に際しては、総合評価に関する事項の業務計画について記載された内容に基づき、業務計画書作成及び実業務を行うものとする。

受注者の責により提案内容を満足する業務が行われない場合は、ペナルティーとして、業務成績評定を減ずることとし、最大10点減ずる。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒904-0295

沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9

沖縄防衛局総務部契約課

TEL 098-921-8131 (内線154)

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所等

ア 交付期間 平成24年11月26日から平成25年1月11日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日については、午後6時まで。

イ 交付場所 防衛施設建設工事電子入札システムセンターより提供する。

<http://www.mod-eboc.go.jp>

ウ 交付方法 すべて、電子データで交付を行う。

文書類 : PDF (Acrobat8以下)

図書類 : PDF (Acrobat8以下)

数量表等 : PDF (Acrobat8以下)

申請書類 : 一太郎(Ver2007形式以下)等

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ 印刷物による交付

やむを得ず印刷物による交付を希望する場合は、印刷物による交付を希望する旨の申込書（書式自由、業務名等、郵便番号、住所、商号又は名称（押印済みのもの）、電話番号、担当者氏名記載のもの、）を上記(1)に示す担当部局へ持参すること。ただし、交付期間のうち、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）及び、正午から午後1時までの間を除いた毎日、午前9時から午後5時までとする。

また、託送による交付を希望する場合は、申込書と着払いのラベル（申込書の住所・氏名を記載）を同封し、上記(1)に示す担当部局へ送付すること。

~~なお、印刷物による交付については貸与とし、開札日から14日以内に返却するものとする。（託送による場合は期限内必着）~~

その他 交付に当たっては、上記2(1)イに掲げる競争参加資格の級別の格付けを受けている者又は参加表明書（技術提案含む）の提出期間内までに当該資格の取得見込者を対象とする。

(3) 申請書及び技術資料の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間 平成24年11月26日から平成24年12月6日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日については、午後6時まで。平成24年12月6日は午後3時まで。また、紙入札方式による場合は、平成24年11月26日から平成24年12月6日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後5時まで。正午から午後1時までの間を除く。ただし、平成24年12月6日は午後3時まで（郵送等の場合、午後3時必着。）。

イ 提出場所 紙入札方式による場合は、(1)と同じ

ウ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、申請書及び資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）すること。

(4) 入札書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間 電子入札システムによる場合は、平成25年1月7日から平成25年1月9日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前8時から午後10時まで。金曜日は午後6時まで。ただし、平成25年1月9日は午後3時まで。

紙入札方式による場合は、平成25年1月7日から平成25年1月9日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後5時まで。正午から午後1時までの間を除く。ただし、平成25年1月9日は午後3時まで。

イ 提出場所 紙入札方式による場合は、(1)に同じ。

ウ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参によるものとし、郵送等による提出は認めない。

(5) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 平成25年1月15日 午後2時30分

イ 開札場所 沖縄防衛局1階 入札室1

5 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除。

(3) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店（沖縄銀行コザ支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行コザ代理店（沖縄銀行コザ支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 沖縄防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札は無効とする。

ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ 申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 入札に関する条件に違反した入札

エ 電子入札システム又は郵送等により入札書の提出を行った者のした入札

(5) 落札者の決定方法

落札者は、上記3に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められたとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

(6) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準を下回っている場合は、第86条の調査を行うものとする。

(7) 配置予定技術者のヒアリングを行う。

(8) 契約書作成の要否 要。

(9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。

(10) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加 上記2(1)イに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記4(3)により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(11) 詳細は入札説明書による。